

ルーマニア月報

2022年9月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和4年10月13日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【内政】

- 1日、上院と下院の今年度第2回通常議会が開始。
- 国家汚職防止局（DNA）が設立して20年。活動報告によれば、その間に約15,000人の汚職容疑者を裁判所に送致し、その汚職総額は54億ユーロにのぼる。
- 29日、教科書の文章の盗用の疑いをもたれていたクンペヌ教育相（PNL：国民自由党）が辞任し、ブルドウジャ研究・イノベーション・デジタル化相（PNL）が教育相代行に指名された。

【経済】

- 15日、チウカ首相は、5月31日にルーマニアが欧州委員会に提出した国家復興・強靱化計画（PNRR）の最初の支払26億ユーロが承認された旨を発表し、この秋に2回目の支払要求を提出すべく準備中である旨述べた（当館注：ルーマニアに認められているPNRRの無償と融資の合計292億ユーロ）。
- 26日、ルーマニア財務省は、国際通貨基金（IMF）が2022年のルーマニアの経済成長予測を4.8%に上方修正した旨を発表した。今年6月、IMFは2022年のルーマニアの経済成長予測を3.5%としていた。

【外政】

- 15日、アウレスク外相はウクライナのオデーサで開催された、ルーマニア、ウクライナ、モルドバ外相による初の三者会合に参加した。本会合には、ポベスク・ルーマニア・エネルギー相、トランスエレクトリカ社の経営陣、三カ国のエネルギー企業の代表も出席し、エネルギー分野で緊密に協力するという三カ国の戦略的コミットメントを反映したものとなった。
- 20日、アウレスク外相はニューヨークで開催されたブカレスト9（B9）形式の外相会合に参加した。同会合には、B9メンバー国の閣僚8名と副大臣1名、シャーマン米国国務副長官が出席した。
- 22－25日ドゥンク国防相は、韓国を公式訪問し、イ・ジョンソブ国防相、防衛事業庁長官、国防委員会委員長と会談し、枠組み協力協定の締結のための覚書に署名した。

【我が国との関係】

- 15、16日、公明党ウクライナ避難民支援・東欧3カ国調査団（団長＝谷合正明参院幹事長）がルーマニアを訪問。
- 23日、前田JBIC会長がルーマニアを訪問し、チウカ首相及びポベスク・エネルギー相と会談した。
- 26－28日、チウカ首相及びチョラク下院議長は故安倍晋三元総理国葬儀に参加のため訪日し、26日に岸田総理と会談した。
- 9月26日から10月14日の日程で国際電気通信連合（ITU）全権委員会議がブカレストにて開催され、柘植総務副大臣が同会議に出席した。30日に電気通信標準化局長選挙が実施され、日本から立候補した尾上NTT最高標準化戦略責任者が新しい局長に就任することが決まった。

内政

(1) 第2回通常議会の開会

- 1日、上院と下院の今年度第2回通常議会が開始。議会会期初日に各議会の本会議で常設局員（副議長、書記、会計）が選出。（議長は第1回通常議会初日に選出される。）

(2) 国家汚職防止局（DNA）の活動20周年

- 国家汚職防止局（DNA）の活動報告によれば、DNAが設置されて20年。その20年の活動において約15,000人の汚職容疑者を裁判所に送致し、その汚職総額は54億ユーロにのぼる。
- 送検された者の中には、市長400名、公共機関および国営企業の役員800名、検察官と裁判官160名、政府メンバー（2人の首相、大臣、次官）60名、県議会議長40名、警察官1000名が含まれる。
- 欧州資金を使った詐欺では2,300人の被告が送検され、汚職総額は3億ユーロ。

(3) クンペアヌ教育相の辞任

- 29日、クンペアヌ（Sorin Cîmpeanu）教育相（PNL：国民自由党）が辞任し、ブルドゥジャ（Sebastian-Ioan Burduja）研究・イノベーション・デジタル化相（PNL）が教育相代行に指名された。
- PressOneの記事によれば、クンペアヌ教育相は大学の授業で使用された教科書のいくつかの章を盗用した疑いがある。

(4) 世論調査の結果

- AvangardeがDigi 24ニュース局の依頼で実施した世論調査（2022年9月7日—14日、回答者901名、実施方法CATI（電話）、統計上の誤差±3.4%）
 - ✓ 本日が投票日だった場合、ブカレスト市長選挙に誰に投票するか。
フィレア青少年・家族・均等機会相（PSD）30%、ダン現ブカレスト市長（無所属）18%、
チウク現ブカレスト第6区長（PNL）18%、ヴォウクレスク元保健相（USR）14%、
シミオンAUR党首（AUR）12%、その他8%
- CURSが実施した世論調査（2022年9月8日—22日、回答者1015名、統計上の誤差±3.1%）
 - ✓ 次の日曜日に議会選挙が行われた場合、どの政党に投票するか。
PSD（社会民主党）35%、PNL（国民自由党）22%、AUR（ルーマニア人統一同盟）15%、USR（ルーマニア救国同盟）8%、UDMR（ハンガリー人民民主同盟）5%、PMP（国民運動党）4%、PU-SL（社会自由人間中心主義党）4%、PER（ルーマニア環境保護党）2%、SOS（SOS党）2%、その他3%

経済

(1) エネルギー関係

- 1 日、ルーマニア政府は、政令第 27 号を修正し、エネルギー高騰から国民生活を引き続き守るため、今年 4 月 1 日から 2023 年 3 月末までの期間で導入されていたエネルギー料金の上限設定と補填を、9 月 1 日から更に 1 年間延長し、明 2023 年 8 月末までとすることとした。（変更点は下線）
- 電力料金
(4 月からの旧政令)
 - 1 ヶ月あたりの家庭消費が 100 kWh 未満の場合、1 kWh あたり 0.68 レイ（19.04 円）の上限設定。
 - 1 ヶ月あたりの家庭消費が 100～300 kWh 未満の場合、1 kWh あたり 0.8 レイ（22.4 円）の上限設定。
 - 非家庭消費には 1 kWh あたり一律 1 レウ（28 円）が適用される。
(9 月からの修正)
 - 1 ヶ月あたりの家庭消費が 100 kWh 未満の場合、1 kWh あたり 0.68 レイ（19.04 円）の上限設定（変更無し）。
 - 1 ヶ月あたりの家庭消費が 100～255 kWh 未満の場合、1 kWh あたり 0.8 レイ（22.4 円）の上限設定（電気消費量の上限に変更あり）。
 - 非家庭消費を「病院、教育機関、社会福祉施設」と「中小企業、食品産業」に分割し、前者には 1 kWh あたり一律 1 レウ（28 円）が適用され、後者には電気消費の 85% まで 1 kWh あたり一律 1 レウ（28 円）が適用。
- ガス料金
 - ガス料金については、変更無し。
 - 家庭消費の場合、1 kWh あたり 0.31 レイ（8.68 円）の上限設定。
 - 非家庭消費の場合、2001 年の年間のガス使用量が 50,000 MWh 以下であれば、1 kWh あたり 0.37 レイ（10.36 円）が適用される。

(2) インフレ率の上昇

- 12 日、国家統計局は、8 月時点の年換算インフレ率が 15.32%（前月比 0.6% 増）となった旨発表した。内訳は食品 18.22% 増、非食品 15.98% 増、サービス 8.26% 増。年初からのインフレ率は 11.6%。
- 一方、ルーマニア国立銀行（BNR）は、今年末のインフレ予測を 13.9% に引き上げ、来年末は 7.5% と見積もっている。今年 5 月、BNR は今年末のインフレ率を 12.5%、2023 年 6.7% と予測していた。

(3) IMFによるルーマニアの経済成長見通しの改善

- 26日、ルーマニア財務省は、国際通貨基金（IMF）が2022年のルーマニアの経済成長予測を4.8%に上方修正した旨を発表した。今年6月、IMFは2022年のルーマニアの経済成長予測を3.5%としていた。
- クチウ財務相は、国際的な経済状況とウクライナでの戦争を背景にIMFは当初ルーマニアの今年の経済成長を2.2%と予測していたが、本日4.8%の予測に達した。この2%以上のプラスの修正はルーマニア政府が取っている正しいアプローチの確認となる旨述べた。

(4) 航空関連

- 7日、ルーマニアの格安航空会社「ブルーエア」が5日～12日までの全てのフライトを全てキャンセルした。
- この影響により、数千人に影響が出ている。
- ブルーエア社は、キャンセルの理由について同社の銀行口座が環境・水利・森林省傘下の環境基金局（AFM）によってブロックされたことによるものであるとの説明を行った。チウカ首相は、ブルーエア社の銀行口座の再開について、タンツォシュ環境・水利・森林相と緊急協議を行った。
- ブルーエア社の銀行口座ブロックの経緯は、同社が環境基金局（AFM）に280万レイ（5.6百万ユーロ）の負債があり、AFMが法律に基づいて銀行口座をブロックしたことによる。
- AFMの責任官庁である環境・水利・森林省のタンツォシュ大臣は、ブルーエア社が直ちにAFMに対し債務リスクを依頼し、この問題を法的に解決するよう要求した。
- 他の航空会社と同様にブルーエア社は、運航に当たって国が規定する温室効果ガス対策のための環境税を支払わなければならないが、新型コロナウイルスの影響によるこの2年半の経営難によりAFMへの支払いが滞っていた。
- ブルーエア社の銀行口座がブロックされることにより、同社はフライトの運航に必要な運転資金を支払うことが不可能となり、ルーマニアの空港から出発する全てのフライトをキャンセルせざるを得なくなった。
- 7日、AFMは、ブルーエア社のAFMへの債務の段階的な支払いを開始するために必要な書類の提出を求めたこと、法律に従ってブルーエア社の銀行口座をブロックしたこと、債務の支払いのための12か月のスケジュールを確立することを報道発表した後、しばらくしてから、ブルーエア社の銀行口座ブロックを解除し、債務整理手続きの開始をについて発表した。
- ブルーエア社のキャンセルにより11日までに予定されていた401便が欠航となり、54,000人の国内外の乗客が影響を受けることになった。
- ブルーエア社は同社のフライトで帰国しようとしていたルーマニア国民のためにルーマニア国営航空会社タロムやその他の運航会社が支援を行うことになる旨発表し、フライトのキャンセルの影響を受けた乗客に、法律に従って、旅行チケットの払い戻し、フライトの変更等などに応じるとしている。
- 同社の負債は2.3億ユーロに上ると言われており、これは同社の1年の総収益の半分にあたる。2019年には32機あったブルーエア社の機体は、現在、13機（平均座席数174席）の稼働となっており、冬季には189席の座席を持つ5機に減る計画である。

- 16日、チュウカ首相は、環境基金局（AFM）がブルーエア社の銀行口座を違法にブロックした疑いがあると述べ、今回の状況を引き起こした原因を特定するため、関与を継続する旨述べた。
- ブルーエア社の銀行口座が法的権利なしにブロックされた疑いがあるかどうか尋ねられたチュウカ首相は「過ちを犯した人々は代償を払わなければならない」旨答えた。政府筋によれば、AFMはブルーエア社の銀行口座をブロックするべきではなかったとのことである。タンツォシュ環境・水利・森林相は、同決定は役人によって行われた旨説明し、ブルーエア社の銀行口座をブロックするというAFMの決定について事前には知られておらず、AFMの担当者は支払いを求める書簡を数回送信したがブルーエア社から回答がなかったため、銀行口座をブロックすることが適切であると考えたという説明を行っている。
- ブルーエア社は、10月10日からフライトを再開する予定であるが、同社は10月10日までに予定されているフライトを予約した乗客に空港に行かないよう伝達した。
- 政府は、ブルーエア社によるフライトのキャンセルの結果として海外の空港に取り残されているルーマニア人を国内に輸送する運輸・インフラ省に500万レイ（100万ユーロ）の割り当てを承認した。
- また、政府は、ブルーエア社のフライトのキャンセルの影響を受けたルーマニア人からこれまで2,663件の支援要請を受けた旨発表した。

(5) 国家復興・強靱化計画（PNRR）関連

- 15日、チュウカ首相は、5月31日にルーマニアが欧州委員会に提出した国家復興・強靱化計画（PNRR）の最初の支払26億ユーロが承認された旨発表し、この秋に2回目の支払要求を提出すべく準備中である旨述べた（当館注：ルーマニアに認められているPNRRの無償と融資の合計292億ユーロ）。
- PNRRは、保育園の建設、インフラの改修、エネルギー効率を高めるプロジェクト、医療と教育者向けの住宅の建設、グリーン都市建設等、ルーマニアの発展のための重要な資金となっている。

(6) ITU全権委員会議の開催

- 9月26日～10月14日まで、ブカレストで国際電気通信連合（ITU）の全権委員会議が開催中。
- 9月30日に電気通信標準化局長選挙が行われ、日本政府が全面的に支援していた尾上誠蔵候補（NTT標準化戦略チーフ）が第1回投票で過半数を上回る93票を獲得し、当選した。

(7) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

<国家統計局>

- 貿易赤字（2022年7月末）：187億6,860万ユーロ（前年同期比+58億8,200万ユーロ）
- GDP成長率（2022年第2四半期）：対前期比（季節調整後）2.1%、対前年同期比5.3%（同調整前）・5.3%（同調整後）。
- 失業率（2022年7月）：5.2%

<財務省>

- 財政収支（2022年8月末）：329億7,970万レイ（GDP比2.40%の赤字）（前年同期：GDP比3.35%の赤字）。

<ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2022年8月末）：428億5,100万ユーロ（前月：427億6,800万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2022年7月末）：149億3,100万ユーロの赤字。（前年同期：91億2,200万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：55億500万ユーロ。（前年同期：38億3,000万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：963億4,300万ユーロ（2021年末比：-0.8%）（対外債務全体の68.6%）。
- 短期対外債務（同）：440億9,000万ユーロ（2021年末比：17.7%）（対外債務全体の31.4%）。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【8月分統計】

	7月	8月
全体	14.96%	15.32%
食料品価格	16.05%	18.22%
非食料品価格	16.59%	15.98%
サービス価格	8.33%	8.26%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 8.9% EU27国 9.8%	ユーロ圏 9.1% EU27国 10.1%

【7月分統計】

(1) 鉱工業	6月	7月
工業生産高	▲3.7%	▲0.9%
工業売上高(名目)	24.8%	24.1%
工業製品物価指数	48.1%	52.3%
新規工業受注高(名目)	11.0%	11.5%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	4.2%	3.4%
自動車・バイク売上高	▲1.6%	▲0.1%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲3.7% EU27か国 ▲2.8%	ユーロ圏 0.9% EU27か国 0.5%
(3) 建設工事		
	4.1%	8.2%

(4) 輸出入

	6月	
輸出	€78億6,400万 (25.9%)	€
	RON388億9,170万 (26.4%)	R
輸入	€105億5,510万 (30.4%)	€
	RON522億30万 (31.0%)	R

外政

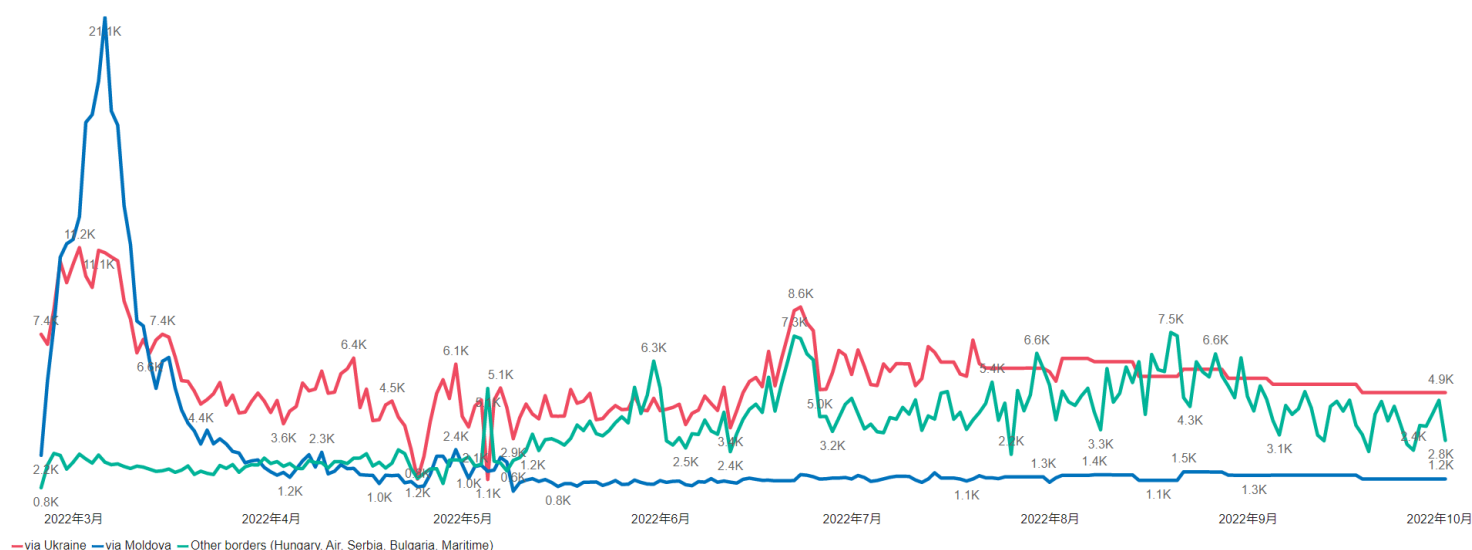
(1) 避難民状況

- 避難民の流入状況

10月11日、24時間で、ウクライナ人7,505人がルーマニアに入国。2月24日から10月11日24時までに、ウクライナ人のべ2,556,675人がルーマニアに入国。

- UNHCR 発表データ

10月5日時点で、83,452人のウクライナ人がルーマニア国内に滞在しており、うち73,544人が一時的保護に登録している。2月24日から10月2日までに、ウクライナ避難民は、ウクライナ国境から1,324,244人が、モルドバ国境から658,926人がルーマニアに入国している。また同期間、959,826人のウクライナ避難民がルーマニアからウクライナに入国している。



※ウクライナ人のルーマニア入国の推移（赤：ウクライナ国境、青：モルドバ国境、緑：その他国境）（出典：UNHCR Operational Data Portal）

(2) 欧米関係

- ルーマニア、ウクライナ、モルドバ外相会合

- 15日、アウレスク外相はウクライナのオデーサで開催された、ルーマニア、ウクライナ、モルドバ外相による初の三者会合に参加した。
- 本会合には、ポペスク・ルーマニア・エネルギー相、トランスエレクトリカ社の経営陣、三カ国のエネルギー企業の代表も出席し、この分野で緊密に協力するという三カ国の戦略的コミットメントを反映したものとなった。
- 本会合の発足は、ロシアによるウクライナへの侵略、ウクライナ及びモルドバに影響を及ぼす多次元の危機といった現在の状況下で、欧州統合プロセスにおいて必要な改革を実施するために両国当局をルーマニアが積極的に支援する等、長期的対話と調整のためのメカニズムを確立する観点から近隣三カ国間の協力強化を目的とするもの。
- ウクライナとモルドバがこれから寒い季節を迎えるため、本会合において、エネルギー分野の協力について必要な当面の支援策に加え、地政学的な目的でエネルギーを使用することに対抗する必要性を考慮し、両国のエネルギー安全保障を強化するための長期的方策に重点が置かれた。この結果、ルーマニア、ウクライナ、モルドバのエネルギー分野における相互接続と協力を活性化するための三国政府間協定を締結することが合意された。
- アウレスク外相はウクライナ・モルドバ両外相に対して本年末までにルーマニアにおいて同じ三国間形式で行う会合へ招待した。

- **ヨハニス大統領の国連総会出席**

- ヨハニス大統領は、国連総会でスピーチを行った。ヨハニス大統領はウクライナ支援の継続、エネルギー安全保障のための戦略的投資及び良心的なエネルギー価格、ルーマニアの2023-2025年国連人権理事会理事国入りに立候補したことについて言及した。（注：なお、10月12日にルーマニアの理事国入りが決定した）

- **ブカレスト9首脳会合**

- 20日、アウレスク外相はニューヨークで開催されたブカレスト9（B9）形式の外相会合に参加した。同会合には、B9メンバー国の閣僚8名と副大臣1名、シャーマン米国国務副長官が出席した。
- 本会合は11月29－30日に開催されるブカレストNATO外相会合の準備に非常に有益である他、特に東端地域の防衛・抑止力強化に関して、マドリードNATO首脳国会合で決定した事項の迅速な実施評価の重要な局面となる。
- アウレスク外相は、ウクライナに対する多次元的な支援策と、新たな制裁パッケージを含むロシアへの圧力策を継続することが最優先されなければならないと強調した。また、国際法を用いてロシアの責任を追及することの重要性を強調した。
- アウレスク外相はB9参加国に対しルーマニアのモルドバ支援について言及。9月15日にオデーサで行われたルーマニア、モルドバ、ウクライナの3か国外相による第1回会合の成果等を通じて、両パートナー国の強靱性の強化を目指し、欧州統合に向けた改革を支援するためにエネルギー安全保障に焦点を当てた。

- **ルーマニア米国二国間外相会合**

- 20日、アウレスク外相とシャーマン米国国務副長官と会談した。同会談は、国連総会のフリンジで開催された。
- 会談では、黒海地域の安全保障、ウクライナ避難民、ウクライナの穀物輸送、エネルギープロジェクト（チェルナボダ原子力発電所と小型モジュール炉（SMR））、モルドバ支援等が議論された。

(3) 軍事・安全保障

・ ルーマニア・ウクライナ国防相会談

8月31日、ドゥンク国防相は、ブカレストにおいて、シャラポフ・ウクライナ国副大臣と会談した。地域の安全保障を強化するためにNATO及びEUで取るべきアクションについて議論した。

・ ルーマニア・ウクライナ間でのサイバー防衛分野での協力覚書署名

- 1 日、ルーマニア国家サイバーセキュリティ局（DNSC）とウクライナ国家特殊通信・情報保護局は、サイバー防衛分野での協力に関する覚書に署名した。
- DNSC は、同覚書は、二国のサイバー耐性を強化するための新たな重要なステップを意味する旨強調した。この覚書は、サイバー防衛の分野における経験とベストプラクティスの交換、サイバーセキュリティ事件に関する情報の交換、脆弱性の特定とサイバー脅威への対処方法、新しいサイバーセキュリティ研究への協力、公共・民間機関のサイバー防衛能力をさらに向上・強化することを目的としたプロジェクトにおける協力などを意味する。

・ ロッキード・マーティン社のルーマニアへの投資

- 13 日、チウカ首相は、ロッキード・マーティン社国際関係担当副社長と会談した。同副社長は、会談の中で人工知能分野での研究開発のためにルーマニアに投資する旨発表した。
- 同社の科学・技術・工学の研究とリーダーシップのための研究所（STELaRLab）とクルージュ・ナポカ工科大学（UTCN）の協力が発表された。ロッキード・マーティン社の声明によると、STELaRLabとUTCNの画像処理・パターン認識研究センターとのパートナーシップは、"人道支援と災害救助のための分散型自律システムの開発、緊急介入のより良い計画と実行の実現"を探求するため。

・ ドゥンク国防相の韓国訪問

- 22－25 日、ドゥンク国防相は、韓国を公式訪問し、イ・ジョンソプ国防相、防衛事業庁長官、国防委員会委員長と会談し、枠組み協力協定の締結のための覚書に署名した。
- ドゥンク国防相は、韓国国防企業をルーマニアでの将来的な軍調達への入札参加に招待した。
- ドゥンク国防相は、「DefExpo Korea 2022」国際軍事技術展示会に参加した。

我が国との関係

(1) 公明党ウクライナ避難民調査団の訪問

- 15、16 日、公明党ウクライナ避難民支援・東欧 3 カ国調査団（団長＝谷合正明参院幹事長）がルーマニアを訪問。
- 首相府、UNHCR、NGO 等と意見交換及び視察を行った。

(2) チョラク下院議長・チウカ首相とのワーキングランチ

- 19 日、植田大使は、チョラク下院議長及びチウカ首相の訪日を前に両者とワーキングランチを行った。

(3) 前田 JBIC 会長のルーマニア訪問

- 23 日、前田 JBIC 会長がルーマニアを訪問し、チウカ首相及びポベスク・エネルギー相と会談した。
- 会談では、エネルギー、小型モジュール原子炉（SMR）、インフラ分野でのプロジェクト、スタートアップファンドの組成に関して議論された。

(4) 山海筑波大学教授の講演

- 23 日、24 日、ルーマニア・アメリカ大学、ブカレスト大学、長岡科学技術大学が共催のコンファレンス「Reshaping Education through Innovation and Technology」が開催された。
- 日本から山海筑波大学教授がルーマニアを訪問し、同コンファレンスにて Evolution of Humans and Society through Cybernetics – Fusion of Humans and AI-Robots/Information System という題で講演を実施した。

(5) ITU 全権委員会議の開催及び日本人候補の局長当選

- 9 月 26 日から 10 月 14 日の日程で国際電気通信連合（ITU）全権委員会議がブカレストにて開催され、柘植総務副大臣が同会議に出席した。
- 30 日に電気通信標準化局長選挙が実施され、日本から立候補した尾上 NTT 最高標準化戦略責任者が新しい局長に就任することが決まった。

(6) 岸田総理とチウカ首相及びチョラク下院議長の会談

- チウカ首相及びチョラク下院議長は故安倍晋三国葬儀に参加のため訪日し、26 日に岸田総理と会談した。
- 会談では、戦略的パートナーシップ、インフラ・原子力分野、二国間経済関係、ウクライナ周辺国支援に関して議論された。



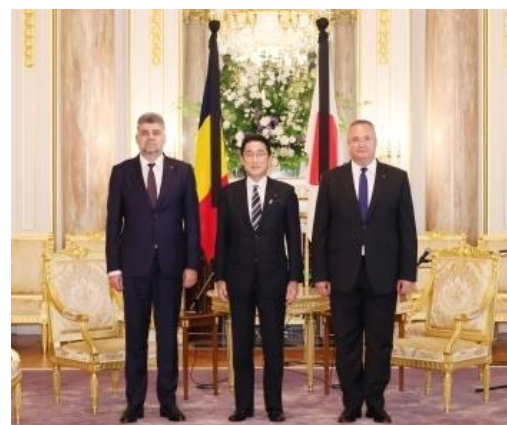
UNHCR 所長との意見交換の様子



前田 JBIC 会長とチウカ首相会談様子



尾上 ITU 電気通信標準化局長と



日・ルーマニア首脳会談